News Release

2025年 2月 3日

株式会社アクシス

「ACTION！健康経営」（日本経済新聞社主催）に当社CFO小菅が登壇

当社CFOの小菅が、日本経済新聞 「ACTION！健康経営」のパネラーとして登壇した際の記事が掲載されました。



ケーススタディ

榎戸　健康経営を始めて今どんな段階にあるか、どのように会社が変わってきたか。

小菅　当社はシステム開発やIT（情報技術）コンサルティングの会社だ。2021年に健康企業宣言を行い、22年に健保連東京連合会から「銀の認定」を受けた。そこから健康経営優良法人認定に向けた活動を始め、24年に認定を受けた。認定の取得はゴールではない。健康経営を始めてから健康診断の結果を意識し、行動変容を促す取り組みを拡充している。経済産業省が関わる健康経営度調査は必要な施策のよいヒントになる。

矢矧　社会福祉法人として特別養護老人ホームやデイサービスなどを展開している。社会の高齢化に伴うマーケットの広がりや業務の多様化を背景に、人材確保が急務となっている。そうした中でひろしま企業健康宣言を行い22年に健康経営優良法人の中小規模法人部門、24年に大規模法人部門で認定を受けた。職員との毎月の面談で健康状態を把握し、人事考課に反映している。ワーク・エンゲイジメント調査や受診料の補助など、様々な施策を実施している。

鎌田　当社はビル空調や産業空調を中心に事業を展開している。建設業特有の課題（長時間労働）がある環境下でも、21年から4年連続で健康経営優良法人（ホワイト500）の認定を受けた。具体的な取り組みとして、健康診断の2次検査（初診）を就業時間として認める制度や、記名式調査でのメンタル不調者の早期受診支援などがある。会社の健康施策に共感する従業員が増え、健康習慣の定着やエンゲージメントの向上といったポジティブな効果が表れ始めている。

仁科　2001年、労働安全衛生基本方針の制定に併せて中期の健康管理施策を策定。15年から健康経営度調査への回答を始めた。調査は自社の立ち位置を知り、今後の施策検討の参考になる。現在は25年までの中期健康管理施策に基づいて、従業員一人ひとりの自律的な健康づくりと、チームでいきいきと働ける職場風土の醸成に取り組んでいる。健康経営により経営層とのコミュニケーションが増え、これまで以上に従業員の健康課題に関心を持ってもらえるようになった。従業員も経営層の思いを感じているようだ。

榎戸　健康経営は試行錯誤の連続だ。壁にぶつかったときは先輩企業や保険者などに頼ることも大切だと感じた。

写真右から：アクシス 取締役 常務執行役員 管理本部長　小菅 直哉氏
社会福祉法人正仁会 事務長　矢矧 秀樹氏
大気社 管理本部人材開発部長　鎌田 哲夫氏
セイコーエプソン 人的資本・健康経営本部 健康経営推進部 課長　仁科 かおり氏
司会：キャスター　榎戸 教子氏

「健康経営度調査」を活用

掲載メディア：日本経済新聞

記事内容：「ACTION！健康経営　ケーススタディ：健康経営の有益性とは」

掲載日時：2025年1月31日

＜本リリースに関するお問合せ＞

経営企画室　　担当：久慈、鈴木　TEL：03-6205-8540　MAIL：ir@axis-net.co.jp